

“日本語パートナーズ” タイ4期に対する教務支援

佐藤五郎

1. はじめに

“日本語パートナーズ” (以下、NP) とは、アジアの主として中等教育機関に派遣されるティーチング・アシスタントのことである。現地の日本語教師(＝カウンターパート、以下、CP)のアシスタントとして、ティーム・ティーチング (以下、TT) や教材作成、日本文化紹介などの活動を行う^①。筆者は、2014年9月から2017年3月までの2年半、タイ1期から4期 (以下、「タイ」は省略し「○期」と記す) の教務支援に従事してきた。

本稿の目的は、2016年度、4期に対して行った教務支援の成果と課題を振り返るとともに、今後のNP 教務支援に対する提言を行うことである。

2. 2016年度のNP 教務支援活動

2016年度、国際交流基金バンコク日本文化センター (以下、JFBKK) でNP 事業を担当する「NP チーム」は、日本語部長以下、主に生活面での支援を行う調整員6名 (日本人・タイ人各3名)、健康面でサポートする健康相談員 (日本人1名)、そして教務支援にあたる筆者とタイ人専任講師1名の計10名で構成された。

4期60名 (男性20名・女性40名) の派遣期間は、2016年5月から2017年3月までの10か月である。20代から60代の各年代のうち、20代が最も多く、全体の6割 (36名) を占めた。また、大学学部生が4割強 (26名) と多数であること、日本語教育に関する知識・経験を持たない人が過半数 (31名) に上ることの2点については、教務支援を行う上で特に考慮した。

筆者が行った主な教務支援活動は、次の5つである。

- (1) 学校訪問・授業見学、授業に対するアドバイジング
- (2) Eメール等によるコンサルティング
- (3) 各種研修・帰国前報告会の企画と実施
- (4) 「目標設定・成果報告シート」を用いた活動支援
- (5) ブログを通じた情報提供

(1) ～ (3) は1期から実施してきた活動、(4) と (5) は4期で初めて取り組んだ活動である。続いて、各活動について2016年度の実績を紹介する。

2.1 学校訪問・授業見学、授業に対するアドバイジング

NP 活動の実態を把握し教務支援策のヒントを得ることと、TT に関して助言を行い授業改善につなげてもらうことを目的に、学校訪問と授業見学を行った。1期から3期までと同様、任期中各校に1回は訪問することを原則とした。

学校訪問は、NP 着任後1か月目あたりをめどに開始した。この頃であれば、NP が生活や学校に慣れ、CP との TT も軌道に乗り始める頃だろうと考えたためである。なお、前期と後期の間の休暇期間にあたる10月と、後期の授業が終了する2月は原則として学校訪問を行わなかった。そのため、10か月の派遣期間中、実際に学校訪問ができたのは、6か月程度だった。

訪問は、基本的に NP 教務支援担当のタイ人専任講師と、調整員2名とともにいった。筆者の都合がつかない場合は、JFBKK の他の専門家や、上北部と東北部に派遣されている専門家2名（中等教育支援担当）に代行を依頼することもあった。授業見学後は、その授業に対するコメントやアドバイス、授業全般に関する質問や相談の受け付けを1時間～2時間程度実施した。

2016年度は、4期60名のうち56名の学校を訪問した。他業務との都合がつかず訪問できなかった4名の学校へは、上北部派遣専門家などに代行を依頼した。

2.2 Eメール等によるコンサルティング

NP の多くは、日本語教育に関する知識・経験を持たない。それだけでなく、教壇に立つことすら初めてという人も多い。しかし、授業は毎日のように行われ、時には CP に授業の一部を任されたり、CP や生徒たちから日本語について質問されたりすることもある。そこで、専門家の立場から適切な情報や助言を与え、授業内外での CP 補佐や学習者支援に役立ててもらうことを目的とし、Eメールや電話等によるコンサルティングを随時実施した。

表1は、2016年度の相談者数、コンサルティング件数、主な質問・相談内容、そして手段をまとめたものである。「手段」の中の「対面」とは、研修などで会った際に直接質問や相談を受けた場合を指し、学校訪問時のコンサルティングは含まない。

表1 Eメール等によるコンサルティングまとめ

相談者数	件数	主な質問・相談内容	手段
30	60	日本語（文法・語彙など）に関する質問(17) コンテスト ⁽²⁾ に関する質問や相談(11) 発音指導に関する相談や質問(4) TT の行い方に関する相談(3)	Eメール(54) 電話(3) 対面(3)

「主な質問・相談内容」と「手段」の後の（ ）は、件数を表す。

相談者数とコンサルティング件数が一致していないことからわかるように、1人が複数回、質問や相談を行うことが多かった。また、1つの内容について何度かメールをやり取りするこ

とが多かったが、それらは全て1件としてカウントしている。

2.3 各種研修・帰国前報告会の企画と実施

NP が参加を義務付けられている研修ならびに報告会は、表2の通りである。筆者は、このうちバンコクで行われるもの（表中の太線で囲んだ部分）について、企画と実施を担当した。

表2 NP が参加する研修や報告会など（4期を例に）

派遣前	2016年4月	①派遣前研修（於：日本語国際センター）	約1か月
派遣中	5月	②着後オリエンテーション（於：JFBKK） 後半2日間で NP・CP 合同研修を実施	4日間
	10月	③中間研修（於：JFBKK）	2日半
	2017年3月	④帰国前報告会（於：バンコク市内ホテル会議室）	1日
帰国後	3月	⑤帰国報告会（於：国際交流基金アジアセンター）	2日間

着後オリエンテーションの一環として実施した NP・CP 合同研修（以下、合同研修）は、NP 活動を開始するにあたり確認しておくべきこと（NP の役割、TT の方法、任校の情報など）を取り上げ、講義やペアワーク、グループワークなどを行った。中間研修は、前期の活動の振り返りと後期への準備に主眼を置いた内容とし、講義や NP による実践報告などで構成した。そして、帰国前報告会では各自の活動成果を一人5分で発表してもらった。

2014年度と2015年度は、これらの研修・報告会をそれぞれ単独で企画し、互いの関連性については考慮していなかった。しかし、2016年度は、それぞれの目的と内容を見つめ直し、研修や報告会ごとに成果を上げることがもちろんであるが、派遣期間全体を通して総合的な成果を出すことも必要ではないかと考えるようになった。さらに、2015年度以前は派遣前研修とのつながりに関しても十分に考えられなかったが、2016年度に初めて派遣前研修に講師として参加し、講義やワークショップに対する NP たちの反応を見の中で、派遣前研修での学びが合同研修でさらに深まるようデザインすることが必要であると考えられるようになった。

そこで、「派遣前研修から合同研修への継続性」、「合同研修・中間研修・帰国前報告会の関連性と一貫性」という2点を念頭に、デザインを行った。その際、「TT」と「目標設定・成果報告」の2つを研修デザインの軸とした（図1）。

TT は、NP 活動の中心となるものであり、派遣前研修でも講義や模擬授業に多くの時間が割かれていた。TT の概要については NP たち

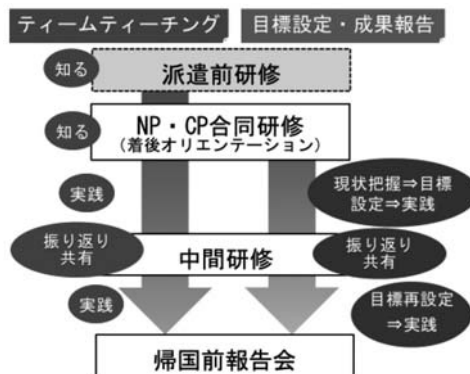


図1 4期研修デザイン

も理解できたように見受けられたため、合同研修では、過去の実践紹介や、筆者とタイ人講師との模擬 TT なども行い、より詳しく具体的に知ることを目指した。そして、両研修で学んだことを現場で実践する中から生まれた悩みや疑問、あるいは成果は、中間研修で他の NP や CP と共有した。その後は再び現場で実践を重ね、帰国前報告会で TT について報告した NP もいた。

一方、目標設定・成果報告は、帰国前報告会での成果発表を見据え、NP としての活動と成果を意識付けることが目的である。各自が任期中に達成したい目標を定め、その成果を定期的に JFBKK に報告することで、NP 活動の充実と成果につながるのではないかと考えた。NP には「目標設定・成果報告シート」への記入と提出を義務付けたが、これについては次節で詳述する。

2.4 「目標設定・成果報告シート」を用いた活動支援

「目標設定・成果報告シート」(図2) は、NP 自身が活動目標を明確にし、目標達成のための方策を立て、実践の成果を記録するために作成したものである。目標・実践・成果を明文化し、自身の活動を可視化すること、それを JFBKK に定期的に報告することを通して、NP としての活動と成果を意識してもらうことを目指した。また、過去には異文化体験やタイ語習得を主目的とした「留学気分」の学部生 NP たちもいたため、4期の半数近くを占める学部生たちに対し、NP としての自覚を促す狙いもあった。なお、CP と共有してもらうことを念頭に、シートにはタイ語も併記した。

図2 「目標設定・成果報告シート」

本シートは合同研修後に電子データで配付し、任期中に4回提出してもらった。提出方法は、Eメール添付、プリントアウトし郵送またはファックスのいずれかとした。

1回目は着任から約1.5か月後の6月末で、「現状認識」「目標」「目標達成のための方策（すること）」を記入した上で提出してもらった。この時期の提出としたのは、目標設定の基となる現状認識（任校が抱える課題の発見など）に一定期間を要するだろうと考えたためである。

2回目の提出は、中間研修である。「目標達成のための方策（したこと）」と「成果」を記入したシートをもとに、CPとともにポスター発表形式で成果の中間報告を実施した。さらに、他のNPたちの発表を聞いた上で、後期の目標設定についてCPと話し合う時間も設けた。

中間研修後には、改めて「目標」「目標設定のための方策（すること）」を記入して提出してもらった。これが3回目である。「目標」は、後期に向け新しいものを設定しても、最初に設定したものを継続しても構わないとした。「目標設定のための方策（すること）」も同様である。

最後の提出は、帰国前報告会である。「目標達成のための方策（したこと）」と「成果」を記入したシートをもとにパワーポイントで発表資料を作成し、一人5分ずつ報告を行った。

なお、提出されたシートに意味が分かりにくい箇所があった場合のみ、修正し再提出してもらった。目標や方策（すること）の修正を促すようなことは行わなかった。

2.5 ブログを通じた情報提供⁽³⁾

「日本語パートナーズ アイディア BOX」という筆者の個人ブログを通じて、2016年5月中旬から2017年2月上旬までの間、継続的に情報提供を行った。内容は、授業に役立つテクニックや活動案、授業見学を通じて収集した4期の実践などを取り上げ、週1回の更新を原則とした。また、CPに読んでもらうことも想定し、記事は日タイ併記とした。

表3は、カテゴリー別の記事数である。全37本のうち、4期の実践紹介記事は4割弱の14本だった。

表3 カテゴリー別ブログ記事数

カテゴリー	記事本数
文字の教え方	8
日本文化紹介	7
教材	4
クラス運営・教授全般	4
話す練習	4
語彙の教え方	2
発音指導	2
その他	6
計	37

3. 教務支援に関するアンケート調査

2016年度の教務支援の妥当性を検証するとともに課題を明らかにし、次年度以降の改善につなげるため、4期に対してアンケート調査を実施した。

3.1 調査実施要領

調査期間 2017年2月10日（金）～ 3月5日（日）

- 調査手段 Eメールで調査用紙を送付。無記名の回答済み用紙を各自でプリントアウトし、帰国前報告会で提出。また、Eメールで事前に提出することも可能。
- 調査項目 5つの教務支援活動（学校訪問・授業見学、Eメール等によるコンサルティング、ブログを通じた情報提供、「目標設定・成果報告シート」、各種研修）に関する必要性や有用性、要望など。
- 回収率 88.3%（53名／60名）
- ただし、数名のNPが自分でプリントアウトした用紙に落丁があったため、質問項目によっては回答が得られないものがあった。

3.2 調査結果

学校訪問・授業見学、ブログを通じた情報提供、「目標設定・成果報告シート」は、いずれも必要性や有用性を認めるNPが9割を超えた。Eメール等によるコンサルティングについては、8名の用紙に落丁があり回答者数は45名だったが、そのうち42名がコンサルティングは必要と答えた。各種研修については、研修ごとに事後アンケートを取っていたため、今回は全体的な意見や要望を求めるにとどめたが、概ね好評価が得られた。

以下に、今後の教務支援策を考える上で参考になるとされる結果をいくつか紹介する。

まず、学校訪問・授業見学が必要な理由として最も多かったのは、「専門家のアドバイスが授業改善に役立つ」（19名）だった。訪問回数は、年1回希望が最多（32名）だったものの、年2回希望者も20名おり、全体の4割近くに上った。また、訪問時期は前期希望者が38名と全体の7割を占めた（前期・後期の2回訪問希望者を含む）。「授業に対するアドバイスを活かすためには前期あるいは年内が望ましい」という意見が、その理由として挙げられていた。ちなみに、4期全員の訪問が終了したのは2017年1月下旬である。

Eメール等によるコンサルティングが必要な理由としては、「NPは日本語教育に関する知識を持たないため、専門的知識を持った相手に質問・相談できる環境が必要」（9名）や、「何かあれば、いつでも質問・相談できるという安心感・心強さ」（9名）などが挙げられていた。一方、質問・相談をしたことのない人にその理由を尋ねたところ、質問・相談するほどの問題が起こらなかったためという回答が多かった。しかし、その一方で、「この程度で煩わせるのはいかがなものかと遠慮した」「最初はどう質問していいものかわからなかった」という理由も1名ずつあった。また、質問・相談したことがあるNPから「Eメールは少し敷居が高かった」という感想も出された。

ブログで紹介した情報を実際に利用したことがあるか問うたところ、37本中34本が利用されていることがわかった。上位5つを挙げると、表4のようになる。第4位以外は、4期の着任後まもなく配信された記事であるため利用者数が多くなったとも考えられるが、それだけでなく、

いずれも授業実施の基

表4 実際に利用した情報（上位5つ）

本のようなものであるため、多くの NP に利用されたのだらうとも推察される。

「目標設定・成果報

	利用者数	タイトル	配信年月日
第1位	35	立ち位置に気を配りましょう	2016. 05. 19
第2位	20	ひらがなの「とめ」「はね」「はらい」	2016. 05. 24
	20	板書に気を付けましょう	2016. 06. 20
第4位	19	話し方を振り返る	2017. 01. 04
第5位	15	フラッシュカードの持ち方・見せ方	2016. 08. 02

告シート」については、「自分の目標や活動を振り返る契機となった」（12名）や「目標を意識して活動することができた」（10名）といった理由で有用性を認める人が多かった。

アンケートの最後に、支援と情報提供に対する要望を尋ねたが、コンテストの詳細や指導法を教えてほしかったという意見が目立った。

4. NP 教務支援に関する提言

4.1 学校訪問・授業見学の実施

学校訪問と授業見学は NP 教務支援にとって欠かすことができない。NP が置かれている生活環境・職場環境、CP をはじめとする任校の教職員や生徒たちとの関係性、NP としての活動の実態などは、現場を訪れて初めてわかるものであり、そこで得た情報をもとに、よりニーズに適った支援策を講じることができるからである。また、効果的な TT が実践できるよう、授業を見学し、専門知識に基づいた的確なアドバイジングを行うことも必要である。

先述のアンケート結果から、アドバイスをその後の授業改善につなげるために早期の訪問を望む NP が多いことが明らかになったが、タイやインドネシアなど派遣人数の多い国でこれを実現するには、同国派遣の専門家たちで協力することが不可欠である。NP 教務支援担当の専門家は首都圏を中心に、地方派遣の専門家は自身の担当地域を、というように分担して訪問することも考えられる。再訪問の必要性が認められる学校や、再訪問を希望する学校には、後期に再び訪問すると良いだろう。シンガポールやブルネイのように専門家が派遣されていない国については、近隣国に派遣されている専門家や国際交流基金アジアセンターの日本語専門員などが出張する必要があると思われる。

4.2 質問・相談窓口の常設と情報提供

Eメール等によるコンサルティングが必要な理由として「安心感」を挙げた NP が多かったことから、質問・相談の窓口を常に設けておくことが必要である。

手段としては、Eメールと電話以外に、フェイスブックのグループページや LINE グループ、あるいは定期的な集まりなど様々な考えられるだろう。各手段の利点や簡便さに対する感じ方は人によって異なるため、できるだけ多くの手段を用意しておくとい。

また、できるだけ多くの NP たちの声を掬い上げる工夫も必要である。筆者は、1期の頃から「どんな些細なことでも遠慮せずに、質問・相談してほしい」と伝えてきたが、毎年「〇〇について教えてほしかった」という要望は出された。従って、「遠慮しないで」と言うよりも、NP からの質問や相談の内容が支援策を考える上で貴重な情報となるということを強調した方が、積極的に声を上げてくれるのではないかとと思われる。

さらに、授業活動アイディアなどの情報提供は、積極的に行うべきである。中でも、板書の仕方や教室での立ち位置など、授業の基本となる情報は有用性が高い。授業の行い方について悩みや疑問を抱える NP は少なくないが、質問や相談をためらう人もいる。従って、彼らの悩みや疑問に対し、先回りして解決案を提供することは有効な支援方法である。どの派遣先国・地域でも2期目、3期目と派遣が継続している今、これまでに蓄積された情報から、NP が共通して抱く悩みや疑問を洗い出すことができるのではないだろうか。

4.3 NP 活動への意識付け

NP であれば誰もが、任期中に達成したい目標を持って着任するだろうが、目標に対する意識の強さや、目標達成に向けた実行力には個人差がある。従って、彼らが NP として活動し成果を残すことを意識できるような手段を講じることが必要である。筆者は「目標設定・成果報告シート」を作成し、目標・方策・成果を記録し可視化することで意識付けを図ったが、これは有効な手段だったと考える。

〔注〕

⁽¹⁾ “日本語パートナーズ”派遣事業については、登里（2016）に詳しい。

⁽²⁾ 「コンテスト」とは、前期に実施される日本語コンテスト（スピーチや辞書の早引きなど）と、後期に実施されるシンラパハッタカム（JFBKK では便宜的に「芸術・技術コンテスト」と翻訳。芸術・技術系科目の技能を競うコンテストで、外国語部門も設けられ、スピーチや劇などが行われた。）のことで、どちらも全国規模の大会である。

⁽³⁾ ブログを通じた情報提供については、佐藤（2017）で詳しく報告している。

〔参考文献〕

国際交流基金アジアセンター「日本語パートナーズ」<<http://jfac.jp/partners/>>（2017年8月19日）

佐藤五郎（2017）「ブログによる情報提供を通した“日本語パートナーズ”教務支援－タイ4期（2016年度）

に対する取り組み－」『国際交流基金日本語教育紀要』第13号、23-38

登里民子（2016）「『日本語パートナーズ』派遣事業の概況」『国際交流基金日本語教育紀要』第12号、113-